

平成26年5月4日

統計トピックスNo. 82

我が国のこどもの数

－「こどもの日」にちなんで－

（「人口推計」から）

総務省統計局では、5月5日の「こどもの日」にちなんで、平成26年（2014年）4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しました。

要 約

《全 国》

I-1 こどもの数は1633万人、33年連続の減少

I-2 こどもの割合は12.8%、40年連続の低下

《都道府県》

II-1 こどもの数は東京都及び沖縄県では増加

II-2 こどもの割合は沖縄県が最も高く、秋田県が最も低い

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。この資料の人口は、平成26年4月1日現在について推計した人口（概算値）です。都道府県別人口については、平成25年10月1日現在の人口（確定値）です。

《全国》

I-1 こどもの数は1633万人、33年連続の減少

平成26年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ16万人少ない1633万人で、昭和57年から33年連続の減少となり、過去最低となりました。

男女別では、男子が836万人、女子が797万人となっており、男子が女子より39万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっています。

（表1）

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が351万人（総人口に占める割合2.8%）、9～11歳が333万人（同2.6%）、6～8歳が319万人（同2.5%）、3～5歳が316万人（同2.5%）、0～2歳が314万人（同2.5%）となっています。（表2、図1）

これを中学生の年代（12～14歳）、小学生の年代（6～11歳）、未就学の乳幼児（0～5歳）の三つの区分で見ると、それぞれ351万人（同割合2.8%）、653万人（同5.1%）、629万人（同4.9%）となっています。（表2）

表1 男女別こどもの数

		平成26年 4月1日現在	平成25年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの 数 (万人)	男女計	1633	1649	-16
	男	836	844	-8
	女	797	804	-8
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12714	12735	-22
	男	6182	6194	-12
	女	6532	6542	-10
	人口性比	94.6	94.7	-0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		12.8	12.9	-0.1

注）表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります（以下同じ。）。

図1 年齢3歳階級別こどもの数
(平成26年4月1日現在)

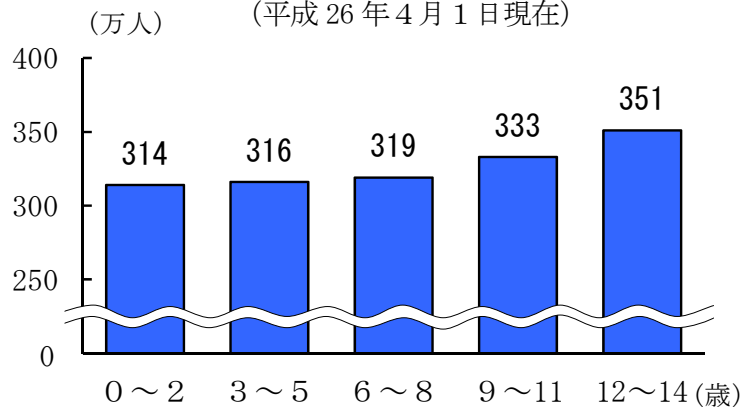


表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数
(平成26年4月1日現在)

	こどもの 数	未就学の乳幼児(0～5歳)		小学生(6～11歳)			中学生 (12～14歳)	
		0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人口 (万人)	男女計	629	314	316	653	319	333	351
	男	322	161	162	334	164	171	180
	女	307	153	154	318	156	163	171
総人口に占める 割合(%)		4.9	2.5	2.5	5.1	2.5	2.6	2.8

I-2 こどもの割合は12.8%、40年連続の低下

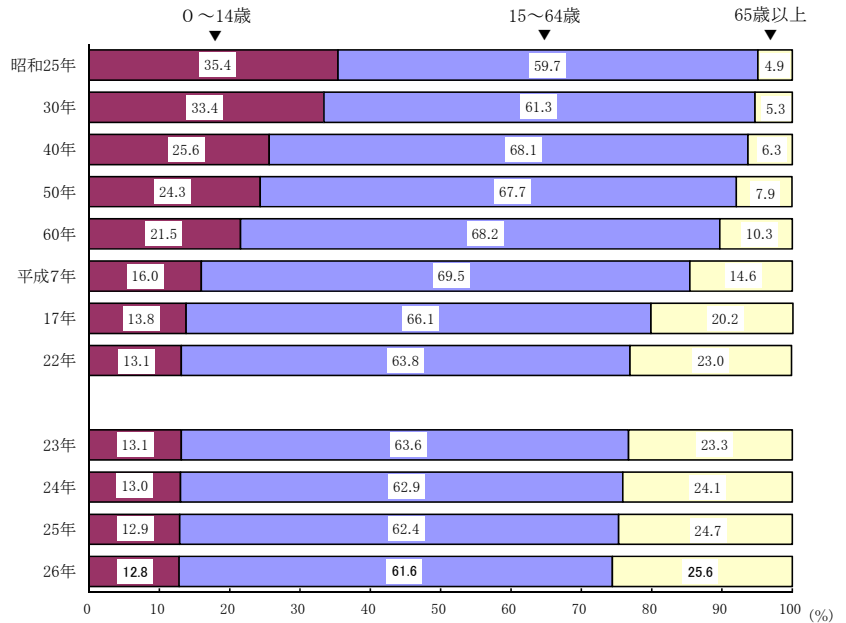
こどもの割合は、昭和25年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（22年～24年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、40年には総人口の約4分の1となりました。

その後、昭和40年代後半には第2次ベビーブーム期（46年～49年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、50年から再び低下を続け、平成9年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、26年は12.8%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、昭和50年から40年連続して低下しています。

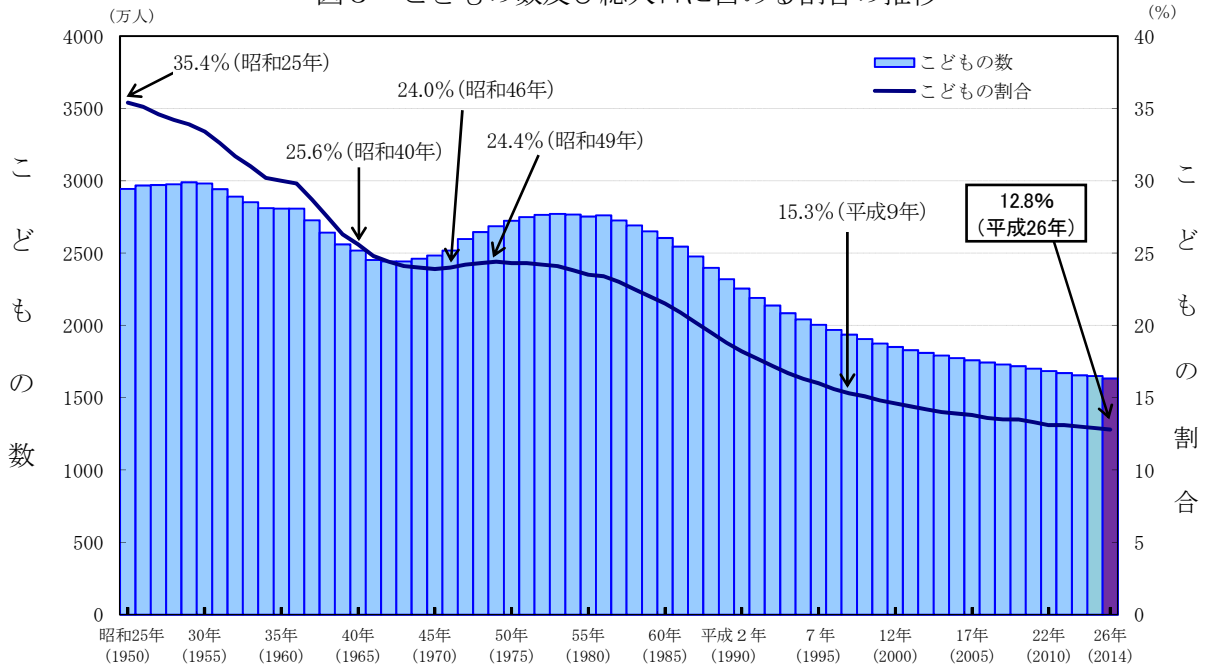
（図2、図3）

図2 年齢3区分別人口の割合の推移



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口
注）平成25年及び26年は4月1日現在、その他は10月1日現在

図3 こどもの数及び総人口に占める割合の推移



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口
注）平成25年及び26年は4月1日現在、その他は10月1日現在

《都道府県》

Ⅱ-1 こどもの数は東京都及び沖縄県では増加

都道府県別の平成25年10月1日現在におけるこどもの数をみると、前年に比べ増加しているのは東京都及び沖縄県となっており、その他の道府県では同数又は減少となっています。

また、対前年増減率をみると、東京都及び沖縄県で増加となっており、その他の道府県では減少となっています。減少率を前年と比べると、11県で減少幅が縮小し、最も減少幅が縮小したのは福島県（1.55ポイント）となっています。（表3、表4）

表3 都道府県別こどもの数及び割合（平成25年10月1日現在）

都道府県	平成25年			対前年差		都道府県	平成25年			対前年差	
	こどもの数 (千人)	割合 (%)	割合の 高い順	数 (千人)	割合 (ポイント)		こどもの数 (千人)	割合 (%)	割合の 高い順	数 (千人)	割合 (ポイント)
全 国	16,390	12.9	-	-157	-0.1						
北海道	630	11.6	45	-10	-0.1	滋賀県	209	14.8	2	-1	0.0
青森県	159	11.9	43	-5	-0.2	京都府	326	12.5	36	-4	-0.1
岩手県	159	12.3	40	-3	-0.1	大阪府	1,138	12.9	24	-14	-0.1
宮城県	299	12.9	24	-2	-0.1	兵庫県	741	13.3	14	-9	-0.2
秋田県	115	10.9	47	-3	-0.2	奈良県	176	12.7	29	-3	-0.2
山形県	142	12.4	38	-3	-0.2	和歌山県	121	12.4	38	-3	-0.1
福島県	246	12.6	34	-6	-0.3	鳥取県	76	13.1	20	-1	-0.1
茨城県	382	13.0	23	-6	-0.2	島根県	89	12.7	29	-1	0.0
栃木県	260	13.1	20	-3	-0.1	岡山県	258	13.4	11	-3	-0.1
群馬県	262	13.2	19	-5	-0.2	広島県	380	13.4	11	-3	-0.1
埼玉県	934	12.9	24	-6	-0.1	山口県	177	12.5	36	-3	-0.1
千葉県	785	12.7	29	-6	-0.1	徳島県	93	12.0	42	-1	-0.2
東京都	1,503	11.3	46	9	0.0	香川県	129	13.1	20	-2	-0.1
神奈川県	1,170	12.9	24	-8	-0.1	愛媛県	178	12.7	29	-3	-0.1
新潟県	287	12.3	40	-5	-0.2	高知県	88	11.8	44	-1	-0.1
富山県	135	12.6	34	-3	-0.1	福岡県	687	13.5	10	0	0.0
石川県	154	13.3	14	-2	-0.1	佐賀県	120	14.3	3	-1	-0.1
福井県	108	13.6	6	-1	-0.1	長崎県	185	13.3	14	-3	-0.1
山梨県	108	12.7	29	-2	-0.2	熊本県	246	13.6	6	-1	-0.1
長野県	283	13.3	14	-5	-0.2	大分県	152	12.9	24	-1	0.0
岐阜県	279	13.6	6	-4	-0.1	宮崎県	155	13.8	5	-1	0.0
静岡県	496	13.3	14	-5	-0.1	鹿児島県	229	13.6	6	-1	0.0
愛知県	1,049	14.1	4	-7	-0.1	沖縄県	249	17.6	1	1	0.0
三重県	245	13.4	11	-3	-0.1						

注) 割合 : 都道府県別人口に占めるこどもの割合
 割合の高い順 : こどもの割合の高い順
 対前年差 : 平成25年のこどもの数(割合) - 平成24年のこどもの数(割合)

表4 都道府県別こどもの数の対前年増減率（各年10月1日現在）

都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率	
	平成25年	平成24年		平成25年	平成24年		平成25年	平成24年
全 国	-0.95	-0.95	富 山 県	-1.77	-1.59	島 根 県	-1.03	-1.24
北海道	-1.56	-1.48	石 川 県	-1.46	-1.05	岡 山 県	-1.12	-0.82
青森県	-2.84	-2.69	福 井 県	-1.44	-1.41	広 島 県	-0.76	-0.62
岩手県	-1.98	-1.90	山 梨 県	-2.17	-1.97	山 口 県	-1.42	-1.42
宮城県	-0.62	-0.66	長 野 県	-1.59	-1.50	徳 島 県	-1.65	-1.18
秋田県	-2.82	-2.59	岐 阜 県	-1.50	-1.20	香 川 県	-0.90	-0.53
山形県	-1.96	-1.80	静 岡 県	-1.10	-1.12	愛 媛 県	-1.61	-1.34
福島県	-2.49	-4.04	愛 知 県	-0.69	-0.57	高 知 県	-1.61	-1.99
茨城県	-1.44	-1.54	三 重 県	-1.30	-1.14	福 岡 県	-0.07	0.03
栃木県	-1.13	-1.41	滋 賀 県	-0.43	-0.38	佐 賀 県	-1.28	-1.02
群馬県	-1.72	-1.80	京 都 府	-1.18	-0.94	長 崎 県	-1.56	-1.41
埼玉県	-0.69	-0.90	大 阪 府	-1.18	-0.98	熊 本 県	-0.63	-0.47
千葉県	-0.86	-1.22	兵 庫 県	-1.14	-0.93	大 分 県	-1.19	-0.82
東京都	0.64	0.22	奈 良 県	-1.60	-1.51	宮 崎 県	-0.80	-1.00
神奈川県	-0.69	-0.55	和 歌 山 県	-2.00	-1.80	鹿 児 島 県	-0.81	-0.75
新潟県	-1.84	-1.68	鳥 取 県	-1.12	-1.09	沖 縄 県	0.12	0.41

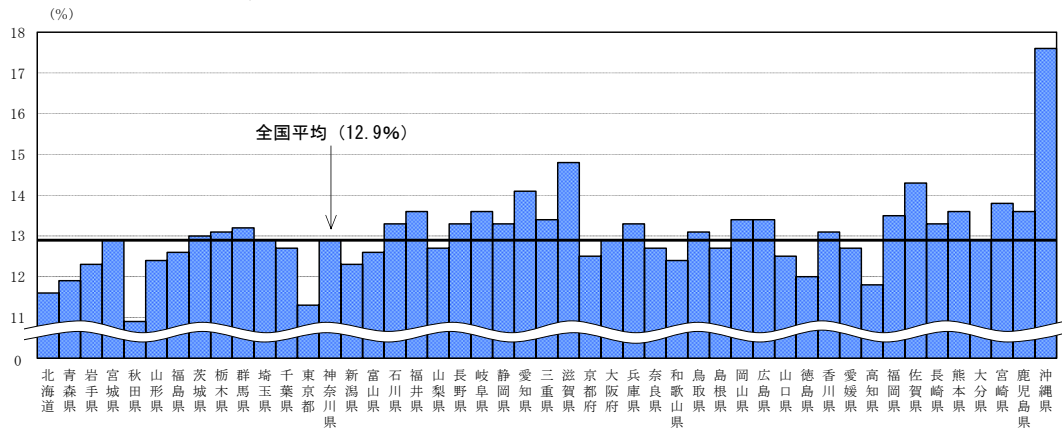
注) 対前年増減率(%) = $\left(\frac{\text{当年のこどもの数}}{\text{前年のこどもの数}} - 1 \right) \times 100$

II-2 こどもの割合は沖縄県が最も高く、秋田県が最も低い

こどもの割合をみると、沖縄県が17.6%と最も高く、次いで滋賀県が14.8%、佐賀県が14.3%などとなっています。一方、秋田県が10.9%と最も低く、次いで東京都が11.3%、北海道が11.6%などとなっています。

全国平均（12.9%）と比べると、23県が上回っており、5府県が同率で、19都道府県が下回っています。（表3、図4）

図4 都道府県別こどもの割合（平成25年10月1日現在）



<参考>

参考表1 年齢3区分別人口及び割合の推移（各年10月1日現在）

年次	総人口 (万人)	0～14歳 (こどもの数)		15～64歳		65歳以上	
		人口(万人)	割合(%)	人口(万人)	割合(%)	人口(万人)	割合(%)
昭和25年(1950)	8320	2943	35.4	4966	59.7	411	4.9
30年(1955)	8928	2980	33.4	5473	61.3	475	5.3
35年(1960)	9342	2807	30.0	6000	64.2	535	5.7
40年(1965)	9827	2517	25.6	6693	68.1	618	6.3
45年(1970)	10372	2482	23.9	7157	69.0	733	7.1
50年(1975)	11194	2723	24.3	7584	67.7	887	7.9
55年(1980)	11706	2752	23.5	7888	67.4	1065	9.1
60年(1985)	12105	2604	21.5	8254	68.2	1247	10.3
平成2年(1990)	12361	2254	18.2	8614	69.7	1493	12.1
7年(1995)	12557	2003	16.0	8726	69.5	1828	14.6
12年(2000)	12693	1851	14.6	8638	68.1	2204	17.4
17年(2005)	12777	1759	13.8	8442	66.1	2576	20.2
22年(2010)	12806	1684	13.1	8173	63.8	2948	23.0
23年(2011)	12780	1671	13.1	8134	63.6	2975	23.3
24年(2012)	12752	1655	13.0	8017	62.9	3079	24.1
25年(2013)	12730	1639	12.9	7901	62.1	3190	25.1

資料：平成22年までは「国勢調査」による人口（年齢不詳をあん分して含めている）
平成23年から25年は「人口推計」による人口

参考表2 各国¹⁾におけるこどもの割合

国名	推計時点 (調査時点)	総人口に 占めるこども の割合(%)	国名	推計時点 (調査時点)	総人口に 占めるこども の割合(%)
日本 ²⁾	2014. 4. 1	12.8	トルコ ³⁾	2013. 12. 31	24.6
			アルゼンチン	2012. 7. 1	24.6
ドイツ	2012. 1. 1	13.2	インドネシア	2011. 7. 1	26.4
イタリア ³⁾	2013. 1. 1	14.0	コロンビア ³⁾	2013. 6. 30	27.4
ウクライナ ³⁾	2013. 1. 1	14.6	メキシコ	2010. 6. 12	28.9
韓国	2012. 7. 1	15.1	ミャンマー	2012. 10. 1	29.0
スペイン ³⁾	2013. 7. 1	15.2	南アフリカ ³⁾	2013. 7. 1	29.2
ロシア ³⁾	2012. 1. 1	15.5	インド ³⁾	2011. 7. 1	30.8
中国 ³⁾	2013. 12. 31	16.4	エジプト	2012. 7. 1	31.1
イギリス ³⁾	2012. 7. 1	17.6	バングラデシュ	2011. 7. 1	31.9
フランス ³⁾	2014. 1. 1	18.5	フィリピン	2010. 5. 1	33.3
アメリカ合衆国 ³⁾	2012. 7. 1	19.5	パキスタン	2007. 7. 1	41.6
タイ	2012. 7. 1	19.7	ナイジェリア	2006. 3. 21	41.8
イラン	2011. 10. 24	23.4	エチオピア	2008. 7. 1	42.8
ベトナム	2012. 7. 1	23.9	タンザニア ³⁾	2012. 8. 26	43.9
ブラジル	2010. 7. 31	24.1			

資料：国連人口統計年鑑（2012年版）

注1) 人口4000万人以上の国

2) 人口推計—平成26年4月1日現在（概算値）

3) 各国統計機関のホームページに最新の数値がある場合には、最新の数値を掲載

利用と問合せについて

- ◆ 「人口推計」の詳しい結果を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

人口推計

検索

- ◆ このトピックスは、次の URL から御覧になれます。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi820.htm>

- ◆ このトピックスに掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例) 「人口推計」(総務省統計局)

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 人口推計係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

TEL : 03 (5273) 1009

FAX : 03 (5273) 1552

Eメール : c-sukei@soumu.go.jp